

# 平成24年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 学校教育部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
学校教育課	ならの子ども学力向上プロジェクト事業	10,110	市立小中学校の学力や学習状況の調査を行い、学力の向上を図るとともに施策の成果と課題を検証し、改善を図る。	8,000	B
学校教育課	学校支援プロジェクト事業	14,113	学校コーディネーター支援員を派遣し、生徒指導上の課題を克服するとともに生徒指導のリーダー養成や子どもの学習支援を図る。	7,500	C
学校教育課	(仮称)教育委員会だより発行	1,010	保護者等に対し、教育施策や成果を教育委員会の広報紙として配布する。	1,000	B
学務課 保健給食課	30人学級編制実施(3年～5年生分)	240,243	小学3年生を30人学級、4・5年生を30人程度学級として実施する。 (平成23年度は小学校3年生を30人学級、4年生を30人程度学級)	239,300	B
学務課	30人学級編制実施(1年～2年生分)	193,510	小学校1・2年生を30人学級として実施する。	193,000	B
学務課	児童・生徒支援教員の配置	55,869	個別に支援を必要とする児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置増を行う。	52,690	B
学務課	外国青年招致事業	49,300	外国語活動の充実を図るため、各中学校に英語指導助手が巡回指導する。	37,200	C
保健給食課	中学校給食実施事業	329,312	モデル校2校において、給食を実施するため給食室の建設工事及び備品の整備を行う。	255,000	B
保健給食課	医療機関への緊急移送	2,232	児童等を医療機関への緊急移送が必要な場合に、緊急移送用としてタクシーを借上げる。(幼稚園、小・中学校、市立高校分)	2,000	B
保健給食課	給食センター施設整備	6,990	給食センター施設の改修工事を行う。	3,000	D
教育支援課	教育センター学習事業	27,069	教育センターの設備を活用し、体験学習等を開催する。	19,169	B
教育相談課	不登校傾向にある児童生徒に対する支援事業	3,015	発達障がいが原因で不登校傾向にある児童生徒に対する支援事業を実施する。	3,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成23年度に前倒ししたもの